

## 「TICAD 平和の定着会議」参加報告会

日時 2006年3月21日(火) 14:00~17:00

場所：早稲田大学アジア太平洋研究センター6F 610号室

主催：TICAD 市民社会フォーラム (TCSF)

共催：早稲田大学アフリカ研究所、(特活) 日本アフリカ協議会 (AJF)

後援：アフリカ平和再建委員会 (ARC)、(特活) JEN、(特活) 難民を助ける会 (AAR)、  
(特活) 日本紛争予防センター (JCCP)、(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

議事録：伊藤 (TCSF)

### ◆ 式次第

1. アフリカの紛争の概況に関する整理：TCSF 副代表 船田クラーセンさやか
2. 「平和の定着」とは何か：TCSF 研究員 清水麻美
3. TICAD 平和の定着会議・成果と課題
  - 3-1 TICAD および平和定着会議の経緯と成果・課題  
：外務省中東アフリカ局アフリカ2課 課長補佐 梶原徹
  - 3-2 TICAD 市民社会フォーラムからの参加報告：TCSF 副代表 石田洋子
  - 3-3 参加・意見表明団体からの発言
4. 質疑応答
5. パネルディスカッション：  
平野敏夫 (JEN)、梶原徹 (外務省アフリカ2課)、船田クラーセンさやか (TCSF)  
ファシリテーター：稲場雅紀 (AJF)
6. 全体ディスカッション  
TICAD プロセスが真に効果的なものとなるには何が必要か  
日本の市民社会や NGO に何ができるのか：AJF 代表 林達雄

---

### 1. アフリカの紛争の概況に関する整理 (TCSF 副代表 船田クラーセンさやか)

現在アフリカにおける紛争は、以下の3つのトレンドに要約できる。

- 1) 大局的に見て、2000年にピークに迎えた紛争件数は減少しつつある。
- 2) アフリカの首脳は努力で件数は減っているものの、かなりの人命を奪う、終わっていない紛争がある。
- 3) また、2005年度の傾向として、選挙をめぐる暴力を伴った政治的衝突が起きている。

現在アフリカにおける紛争の特徴としては、紛争が国内にとどまらず周辺諸国へ拡散していることが上げられる。そのため、アフリカ域内の政治的決着の重要性が高まり、アフリカ連合（AU）やアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）のような、国を超えた枠組みでの解決が必要とされている。

現在でも「平和の定着」の段階にいたっていない武力紛争が存在している。たとえば、毎月5千人が亡くなっているといわれるダールフル（スーダン）や、第2次世界大戦以後、最も殺傷率の高い紛争といわれているコンゴ東部の紛争が挙げられる。

また、90年代に導入された複数政党制という手続き的「民主化」導入を背景に、近年アフリカでは選挙をめぐる衝突も増加している。「国際社会」は「民主化」を促進するばかりで、その中身を問わず、選挙の不透明性や与党内の分裂が深まる傾向にある。2005年における選挙をめぐる暴力を伴った衝突としては、エチオピア（国政選挙）、ザンジバル（ザンジバル選挙）、モザンビーク北部（都市選挙）、ギニア（市長選挙）などが挙げられる。2003年度までは現象傾向であったが、最近になり、変調が見られ始める。

では、日本は何ができるのであろうか。個人的には、次の3点が重要と考える。①アフリカ域内協力諸機構の支援とモニタリング、②市民社会によるモニタリングやアラート機能向上のための支援、③ドナーの『do no harm（援助が問題を生じさせたり、悪化させないよう配慮する）』原則徹底と「人間の安全保障」概念の実践。特にアフリカでは、人を守るはずの国家が紛争の当事者となっているケースが多く、国家の安全保障以上に人間の安全保障を徹底する重要性が高い点を援助の際に十分考慮しなければならない。

## 2. 「平和の定着」とは何か（TCSF 清水麻美）

包括的フレームワークとしての「平和の定着」という考えは、ガリの『平和への課題』（1992）の、「根本的な経済的・社会的・文化的・人道問題に対処する持続的な基盤を持つ平和を達成できる」という概念が基盤となっている。この中の「包括的作業」とは、①予防防止②平和の創造③平和維持④紛争後平和構築（紛争再発防止の為に平和を強化・定着させるような構造を特定し支援する試み）を指す。

日本における平和の定着は、「開発の基盤作りのため、紛争地域の和平推進、切れ目のない復興支援のための包括的取り組み」と定義される（海外では、「恒久的な平和、durable peace, enduring peace」として使用されることが多い）。外務省の「ODA 白書」によると、日本のODA政策は、①人間中心の開発、②経済成長を通じた貧困削減、③平和の定着を3本柱としており、そのうち平和の定着の要素は、（ア）和平プロセスの推進：調停・仲介を通じた和平プロセスの推進、選挙支援、（イ）（現地）国内の安定・治安の確保：国連PKOなどによる国内の安定・治安の確保、国内治安制度の構築、対人地雷・不発弾処理、DDR、（ウ）人道・復旧支援：難民・国内避難民の帰還・再定住支援、ライフライン（基礎イン

フラの復旧) である。

### 3. TICAD 平和の定着会議・成果と課題

#### 3-1 TICAD および平和定着会議の経緯と成果・課題 (外務省中東アフリカ局 アフリカ 2 課 課長補佐 梶原徹)

TICAD 平和定着会議は、2006 年 2 月 16 日、17 日の 2 日間にわたり、平和の定着に関するアフリカおよび他地域の経験を共有し、提案・提言を行うことを目的に開催された。73 カ国、38 地域・国際機関及び 20 市民団体・NGO から 400 人以上が参加した。

TICAD は対アフリカ開発支援に関する政策フォーラムであるが、2003 年の TICAD III 以降、重点分野でより具体的な政策について検討するために分野別の会合を開催しており、2004 年には TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議を開催した。平和の定着については、アフリカの自助努力もあり、紛争が収束に向かっているものの、依然として、紛争が再発したり、平和が脆弱であり、取り組みの強化が必要である。本会議では、平和の定着は広範な分野がかかわる複雑な分野であり、多面的、統合的活一貫性のあるアプローチが必要であるなどの議論がなされた。会議では、平和の定着の各要素である、①治安確保 ②政治ガバナンス・体制移行 ③コミュニティ復興及び社会経済開発の 3 分野に焦点を絞った。

会議の成果と課題としては、以下の点が挙げられる。

- ① アフリカのオーナーシップ及び国際社会の支援が必要。人間の安全保障は重要であり、再発防止には、紛争の根本原因に対応すべし。武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR) ・小型武器等への対策には広域的な対応が必要である。
- ② 人道支援から復興までの切れ目のない支援には、平和維持活動と人道援助機関、開発機関・援助国との間の緊密な連携・協力が必要である。このため、国連で新たに設立された平和構築委員会は重要な役割を果たす必要がある。
- ③ 和解等に果たす女性、若者、市民社会の役割は重要である。
- ④ 個別に柔軟な取り組みが必要だが、アフリカ及び他地域の経験は重要である。日本はアジアの経験を共有するアジア・アフリカ協力も可能である。特に日本はこれまで本分野でのアフリカ支援については苦手意識があったが、例えばカンボジアでは具体的な支援を実践しており、そうした経験をアフリカに活かす可能性も提示することができた。
- ⑤ 本会議の提言が国連平和構築委員会、AU の取り組みに貢献することを期待したい。

アフリカは日本から遠いため、日本の顔が見えにくいだが、アフリカの人々が現場で日本人が汗を流す姿を見てもらえるようにすることが重要。日本人のアフリカでの活躍にもっと貢献できるようにしていきたい。

#### 3-2 TICAD 市民社会フォーラムからの参加報告 (TCSF 副代表 石田洋子)

今回の会議についてと TCSF が着目している市民社会がどう会議にどうかかわったのかという 2 つの視点から話をしたい。TICAD 平和定着会議は、TICAD III で合意された TICAD プロセスで重点を置く 3 つの戦略（①人間中心の開発、②経済成長を通じた貧困削減、③平和の定着）が主題とされた。

#### 会議の内容

2月16日午前（全体会合）：Femmes Africa Solidarite（エチオピアの NGO）から、紛争の中でのジェンダーの重要性について発表があった。また、エジプト、リベリア、マラウイから発表、コメントがあり、アフリカのオーナーシップやソマリアの経験をリベリアにいかそうといったことが話された。平和の定着に関する報告がされた。

2月17日午前中：①治安確保 ②政治ガバナンス・体制移行 ③コミュニティ復興及び社会経済開発の 3 つの分科会開催

2月17日の午後（全体会合）：分科会からの報告

- \* 日本の市民社会からは、TCSF から 2 名、WVJ から 1 名、AAR から 2 名が参加。
- \* TCSF では、平和の定着会議へ向けた日本の NGO メッセージをまとめた資料を配布した。

平和の定着会議議長サマリー：①平和の定着には、アフリカのオーナーシップが重要、②市民社会の役割が大きい、③アフリカ諸国間のパートナーシップを強化する必要がある、④コミュニティ再建には、特に女性、若者、市民社会の役割が重要である、⑤アフガニスタンやカンボジアでのアジアの経験をアフリカと共有することが効果的である（⑤は日本からの提案）。

#### 会議に参加してみて

日本政府主催で、国際機関や各国代表の参加により、大規模な国際会議が整然と進められていた。アフリカ諸国から、会議への招待を受けた各国 1 名の代表以外に、自費で複数名参加している国が多数あり、アフリカ諸国の日本への期待が高いことを痛感した。さまざまな国や機関の経験の共有のために、こうした会議を開催し、その後の有機的な連携のきっかけとすることは意義があると考ええる。日本の支援と国連機関の機動力を組み合わせた事業の展開（スーダンでの UNICEF との連携、リベリアでの UNHCR との連携など）の発表があり、日本政府の支援に期待が集中した。

TICAD IV への課題として、以下の点が考えられる。

- ① TICAD という枠組みで何ができるのかを議論したり、示せたりすることはできなかった。
- ② 事業段階での市民社会の重要性は、共通理解があると思える。女性や若者への着

目の重要性も、ほぼすべての発表者・発言者が触れられていた。

- ③ 具体的な方法論についての言及はほとんどなく、どのように実践されているかをモニタリングすることが重要と考えられる。
- ④ 立案段階での市民社会の参加、市民社会の経験や意見の政策へのフィードバックに関するコメントは無かった。
- ⑤ マクロなレベル、理念レベルの発表や発言が多い中で、カンボジアの発表は、実施してきた地雷除去事業及び農村復興の具体的な説明だったので、際立っていた。
- ⑥ Femmes Africa Solidarite の代表が、議場外で「この市民社会代表の参加状況では、とても市民社会をパートナーとして見ているとは思えない。市民社会には参加経費の支援がまったくなかったのは残念だ」と語った。
- ⑦ アフリカ各国の代表部との交渉や調整、市民団体との関係作りなどの会議開催に至るまでのプロセスが重要と考えられる。
- ⑧ 「盛大な会議を立派に開催した」という事実は印象に残ったが、先のプロセスが、参加者にはわかりにくかった。
- ⑨ 「市民社会の TICAD プロセス、TICAD への正式参加」、「アフリカ側 (AU や NEPAD) が TICAD の主催者に加えるべき」とのメッセージを、国内外へ発信していくと共に、市民社会による参加が何を意味するのかについて具体的に示すことの緊急性、重要性が再確認された。

### 3-3 参加・意見表明団体からの発言

#### ●難民を助ける会 (高崎紀子)

難民を助ける会では、スーダンにおいて国内避難民および難民の帰還支援として地雷会費教育活動と、南部スーダンの現地コミュニティへの支援を行っている。今後の TICAD への期待としては、キャパシティ・ビルディングを含めたアフリカの市民社会の参加促進への取り組みがあげられる。そして、政治レベルと草の根レベルの意思疎通が有機的に行われるフレームワークの構築につなげることができればと思う。

#### ●日本サハラウイ協会(高林敏之)

日本サハラウイ協会は、西サハラへの支援と西サハラ問題の啓発のためのキャンペーンを行っている。TICAD プロセスでは、この問題は盲点となっている。その観点から見ると、疑問を感じる。ひとつは、TICAD はアフリカのオーナーシップと、パートナーシップをうたっているが、AU の本部があるアジスアベバで開催されたにもかかわらず、なぜ、AU さえ共催団体になっていないのだろうか。AU がパートナーになりえない会議のコンセプト自体に根本的な欠陥があるのではないか。次に、TICAD 平和定着会議のコンセプトには AU 重視と国連 PKO 8 ミッションの存在が記されているが、西サハラは AU のメンバーであるとともに PKO 派遣対象であり、TICAD プロセスに参加できないことは疑問である。西サハラ問題は現在アフリカで最長の紛争である。西サハラは、15 年間戦闘はないが「紛争後」

でもない。非植民地化の政治プロセスが全く停滞してしまっているからである。そのために地雷で埋め尽くされた壁に国土が分断され、18万人の難民が帰国できず、被占領地域で人権が侵害される状況が継続している。北西アフリカの平和の定着のためには西サハラ紛争の解決が不可欠であり、そのためには国連和平案と住民投票の履行が必要であり、その前提として当事者との公平な対話が必要である。しかし1990年代以降、日本は3度国連安保理の議席を得ながら、西サハラの問題を軽視し、サハラ・アラブ民主共和国/ポリサリオ戦線との対話を拒否し、一方で占領国モロッコの国王を侵略30周年の月に国賓として招聘した。そのような中でTICADが「平和の定着」をうたっても、説得力を持ち得ない。

サハラ・アラブ民主共和国は、今年建国30周年を迎え、私たちは平和定着会議の2週間ほど後に行われた記念式典に参加し、その際サハラ共和国の首相やアフリカ担当の外交官と会見した。サハラ共和国は国連には加盟していないが、AU加盟国として、すでに安保理で重要な地位を占めている日本の行動を注視していることが感じられた。その発言の一部を紹介したい：「日本は安全保障理事会常任理事国入りを求める権利はあるが、大国は国際法に則った姿勢と見解を要求されるのであり、ダブルスタンダードを使う大国であって欲しくない。その国が他国の権利を尊重しなければ、その国の権利も尊重されない。総会・安保理・非植民地化委員会などでの国連多数派の決議を尊重しなければ支持は得られない。」つまり、日本が民族自決権と不侵略を定めた戦後国際法と国際的な合意を尊重して、国連が計画し実施しようとした住民投票による西サハラの自決にもっと関心を寄せなければ、日本の安保理常任理事国入りはアフリカの支持を得られないだろう。民族自決の実現の為に政治的役割を果たしてくれるのかどうか、西サハラの人々は日本の役割を注視している。

### ●アフリカ再建委員会（ARC）（小峯茂嗣）

2003年にACT2003<sup>1</sup>の代表としてTICAD IIIへの提言活動に関わった。ARCは、紛争終結後のルワンダの平和再建について支援活動を行っている。現在、ルワンダの市民社会は、政治権力に近いところと、そうではないところとの格差が広がっている。1994年のジェノサイド後、援助バブルが崩壊したことによって上層部が腐敗したり、またメディアや人権団体の中には、政治的プレッシャーをかけられているところも多い。平和の定着の一つとして民主化があげられるが、その手段は選挙である。しかしながら立候補を希望する者が脅迫や逮捕をされるケースがある。現地NGOはそのような状況をウォッチするという役割を期待される半面、政府を批判することによって活動を制限ないし停止させられるというリスクを負っているのが現実である。つまり、民主化や良い統治には現地NGOなどの市民社会の力が重要な反面、発言に対する安全が担保されていなければ、それらは実現しないのである。

---

<sup>1</sup> ACT2003は、TICAD IIIがアフリカの草の根の人々の声を反映し、人々の暮らしにより具体的な成果が出るものになるよう、アフリカの開発に関心を持つ日本の市民やNGO、研究者と一緒に政策提言活動を行っていく連合体として結成され、2003年から2004まで活動が行われた。

そして、9・11後の世界で「対テロ戦争」という枠組みが構築されつつあるが、本当にそれを重視するのであればアフリカにおける平和と安定は重要不可欠な要素である。なぜならば現代世界を覆うグローバルテロリズムの温床となっているのが、アフリカの貧困、低開発、内戦による秩序崩壊だからである。TICAD IVでは、このようなポスト9・11の国際安全保障におけるアフリカの位置づけという、大きな枠の議論をすることも重要であると考える。

#### ●JEN（平野敏夫）

JENは自然災害、紛争後の国で、心のケアと自立の支援をモットーに支援を行っている。アフリカでは、エリトリアにおいて帰還民女性を対象に自立支援を行っている。2001年に始まった難民帰還は2004年末に終了し、昨年、政府は緊急支援の窓口であった組織を解体、新NGO法を施行して、35団体あったNGOのうち、14団体のみを再登録した。このような緊急・復興から開発への体制変化の最中、昨年10月、チオピアとの国境問題が再燃する可能性が高まり、体制の変換が途中で止まってしまった。そのため、国際スタッフの労働許可証や国内移動許可証の発行が中止されたまま今日に至り、国際NGOが活動しにくい環境にある。このように、紛争が終結した後に、再発の可能性が出た場合、治安の悪化を理由に支援をひかえるのではなく、より集中的に支援することで、再発の予防をする必要がある。特に、エリトリアのように欧米の関与を敬遠する国では、利害関係の少ない日本の支援を積極的に行っていくべきである。

#### 4. 質疑応答

**NGO関係者：**TICAD IVまであと2年あるが、準備委員会が今後行われる予定なのか。もし行われる予定であるのなら、市民社会の参加機会を作ってほしい。

**外務省(梶原)：**平和の定着会議の準備過程で、AU、NEPADとの関わりについて議論、調整したが、今回は共催にはならなかった。市民社会の参加については、TICAD IVでは、今回の経験も活かして市民社会やNGOの参加について検討していきたい。NGOや市民社会との対話やインプットの重要性は認識しており、TICADプロセスでは第1回会合以降NGOであるアフリカのためのグローバル連合(GCA)を共催者としている。

**NGO関係者：**今回AUが共催者にならなかった理由は？「概要と評価」の中で「国連安保理改革へ向けた働きかけ」と記載があるが、なぜ必要があったのか？

**梶原（外務省）：**AUはアフリカ諸国を加盟国とする地域機関であり、その観点から色々と制約がある。またTICADプロセスの共催者である国連も過去の前例・経緯を踏まえた立場があった。ただ、町村外務大臣（当時）から昨年9月に本会議の開催を発表して以降、かなり早い段階からAUと相談・協議を行っており、例えば3分科会のテーマ設定についてはAU側の意見を尊重している。

2つ目の質問に関して、日本政府が外交政策として国連改革、特に安保理改革を重視して

いることから、このような会議の際の二国間会談でとりあげたものである。

**TCSF 会員：**エチオピア会議のあとの予定は？

梶原（外務省）：TICAD プロセスは会議のための会議ではなく、実際の支援に繋がる具体的な政策を協議する場である。平和の定着に関しては、本会議での議論を踏まえ、日本政府が発表した具体的な施策を基に具体的な支援を行っていく。今後の TICAD プロセスの進め方については、本会議や TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議と同様に重点分野に沿ったテーマで政策討議の場を設けるとのアイデアもある。いずれにしても、2008 年にむけて厳しい予算現状の中で、財務当局の理解も得つつ、TICAD プロセスを積極的に推進できるよう努力していきたい。

## 5. パネルディスカッション

平野（JEN）、梶原徹（外務省）、 船田クラークセンさやか（TCSF）

ファシリテーター：稲場雅紀（AJF）

稲場：TCSF として前回の TICAD III と比較して市民社会の参加について進歩はあったか。議長サマリーに関して、前回の TICAD プロセスと比較して進歩はあったか？

船田：会議に参加していないので難しい質問だが、まだまだ足りないのではないか。オブザーバーという立場では、やはり参加とは言い切れない。むしろ、先ほどの外務省側の話で会議の内容等について相当悩んでいたということだったが、会議の構成も含めて我々の専門性からお手伝いできたはずだと思っている。NGO を交えると、まとまらないと思われがちだが、我々が議論の段階から参加することによって、外務省関係者だけの観点では狭くなりがちな点について違った角度から光をあて、より発展的な議論にもっていくことができると思う。また、具体的に日本の市民社会で現場がある NGO が提示できればもっとインパクトがあったと思う。

稲場：現場を持っている JEN からは、TICAD 会議はどう見えるか。

平野：現場で活動している者にとって、現場の活動に直接影響をあたえるかという政策レベルの話は遠く感じる。何を期待するかというと、自分たちの活動は、政府の補助金をいただいて活動をしているので、会議ではなされた、アフリカ支援の増額や平和の定着に関する支援などは、歓迎する。現場からの声は、外務省へ事業の提案書を提出しており、その中身は、現場で必要としているものである。その提案書は、NGO が現場でニーズアセスメントしたものであり、それが TICAD プロセスに還元し、補助金として戻ってくるのが望ましい。

稲場：「会議のための会議にしない」という主張を外務省側は主張しているが、「会議のための会議にしなかった」というその証拠は？また、日本国、実施者としての TICAD の評価方法は？

梶原：客観的な評価というのは難しいが、まず、会議の議論を踏まえ、日本の平和の定着分野でのアフリカ支援策の優先分野をまとめ、具体的に提示できた。また、新たに、アフ

リカの平和定着に対して新たに 6000 万ドルの資金貢献を発表したが、今後も継続的に支援を行うとの決意を示せたことも重要である。このほかの点においては、当たり前の内容かもしれないが、会議の議論、参加者の意見をまとめた議長総括は、日本政府だけではなく、実際にアフリカの参加者から出た意見をまとめたものである。外交的な観点では、本会議の成果を国際社会への日本の貢献として位置づけ、国連平和構築委員会や AU の紛争後の復興と開発のフレームワーク策定などでの議論に積極的に参加・支援していくことが可能となった。平和の定着というテーマはこれまで国連や G8 といった、アフリカから遠い場で議論されていたが、多数のハイレベルのアフリカ側参加者を交えて集中的に話し合えたことは、政治的にも意義が高かった。

評価の指標としては、会議での議論を踏まえた日本の平和定着支援が今後しっかり継続し、強化されていくかどうかは 1 つとして考えられる。会議の場で既に約 6000 万ドルの新たな支援パッケージを発表したが、このような支援がきちんとした形で今後も継続的に実施していくことができるよう努力したい。また既に開始した事業の評価、フォローアップも重要である。政策的な部分では、本会議での議論が、どの程度 TICAD プロセス独自の貢献として、今後国際社会での議論により影響を与えていくことができるかということがとりあえずの指標的なものとしてありうるのではないか。

**稲場：**政策レベルでもっと市民社会が貢献できるとしたらどの点か？

**船田：**NGO の良い点は、常にお金が無い中で、いかに効率よく、成果を出すかである。何かプロジェクトをする際は、指標を示し、結果を社会に対しても、自分の団体に対しても問われている。その点を学んでもらえると思うし、その事例として外務省にも提示できる。個人的に外務省の方と交友しているが、外務省の方はいつも同じ組織の中ではなしているの、視野が狭い。現在起こっていることに関して、後追いになる傾向にある。市民社会がはいることで、もっと議論をオープンにできる。また、評価の面でもっと手伝いできる。また、改善提案もできる、中身についても手伝うことができる。

もうひとつの点は、政府間会議をやる意味はあるのだろうか？AU のメカニズムがある中で、日本のお金でアフリカの首相をあつめる、日本で開催する意味はあるのだろうか？アフリカ開発のための国際会議であるのなら、参加者の多様化があれば、もっとつつこんだはなしになる。政府間だとどうしてもディプロマシーに左右され、なかなか実質的な議論はできない。NGO や市民社会が入ることで、政府間でいえないことに対して発言できるので、議論の活性化につながる。「会議のための会議」をする必要はない。

また、GCA の話がでたが、TICADⅢのなかで公式のプログラムにのったことで前進したが、GCA の議長がしきったために、市民社会の対話のセッションの持ち時間の半分をしやべったため、アフリカで地道に活動してきた NGO の話をさえぎった。市民社会の選定は、再検討してほしい。

**稲場：**実施に関して、日本の NGO がある中で、国際機関経由での拠出したことに関してどう思うか。

**平野**：エリトリアでは、昨年の5月から NGO 法によって国連とのパートナーになれない。国際機関を通じた支援は、日本の NGO に届かない。できる限り、直接実施している NGO に支援してほしい。

**稲場**：政策決定部分についてパートナーとして NGO、市民社会の参画については、TICAD プロセスの中で尊重していくのか？また、TICAD プロセスで NGO 支援、市民社会支援とどうかみあわせていくか？

**梶原**：参考として、英国政府のグリーンイーグルズサミットでの運営手法は、相当前から環境とアフリカをテーマ設定をし、議論のとりまとめの過程も市民社会に対して非常にオープンであったと理解している。ただし、G8 内部では英国政府の運営手法はやや強引すぎるといった意見もあり、必ずしも 100 点満点ではない。NGO との連携のアプローチについてはわれわれも学ぶべきところはあるかもしれないが、

いろいろな立場を有するステークホルダーがいるなかで、どういったところで、どういった話をしていくかは難しい課題であり、相談する人が多ければ多いほど、時間、費用がかかる。たとえば、あるプロジェクトの実施に際し、オーナーシップを発揮させるために現地の関係者をどのように巻き込んでいくか、苦勞している方々も多いと聞いている。具体的なやり方の1つとしては、ある時点で、ある程度絞った形でテーマや論点を、NGO を含めたステークホルダーに提示して、様々な意見や提案を伺うといったものも考えられる。そういったプロセスの中で互いに意思疎通が図れることは望ましいことであり、時間と費用の問題もあるが、TICAD プロセスは政策面でどのような付加価値がつけられるかが重要であるので、NGO・市民社会の方々からも意見を伺っていきたい。

実施面での NGO との連携・協力については、NGO 支援無償や草の根無償などのスキームがあるので積極的に活用していただきたい。平和の定着の文脈でありうる協力形態として、国際機関と NGO との連携があり、国際機関と行うと日本の顔が見えないという批判もあるが、現地で国際機関と日本 NGO とパートナーシップを組んでいる例は現場での日本 NGO への支援、プレゼンス強化にも繋がるので積極的に支援していきたい。こうした国際機関の東京事務所を活用して頂きたい。塩崎副大臣は、NGO 支援に熱心であり、自ら日本の NGO の顔がみえないので、もっと支援しなければならないと述べられており、様々なツールがあるので、是非活用していただきたい。

## 6. 全体ディスカッション

**TCSF 会員**：NGO として出ていくには、平和になってから支援するとなると遅い。いま必要なのは成功例を作ってみてはいかがだろうか。紛争後少し危なくても人を派遣できる国でグッドプラクティスを作ってみるといっているのはいかがだろうか。現場に関係する NGO と国際 NGO、国際機関にアイデアを持ち出し、ジョイントで行うのはいかがだろうか。そうすることで、TICAD IV のときに具体例を出せると思う。

**援助機関関係者**：国連側の意見としては、少し危ないものの、何かできる地域では、市民社

会の役割は大きいと考えている。行政が機能していない国で、きめ細かい支援で人々にリーチできるのは、NGO だと思う。UNICEF も実際に連携して支援を行うことはたくさんある。現場で平和配当を人々が受け取っていると実感できるような活動を展開していくことで、人々が明日への希望を持って復興プロセス参加していこう。ある村でおこっている良い例を、国や行政がやっていかなければならないことを下から押していき、政策制度面にたいして影響を与えるモデルをつくっていくことは大切である。人々が平和の配当を受け取っていると実感できることが、人々の顔の見える平和の定着と考えている。

2008 年の会合に向けて、具体的な戦略、それを行うための現場に下ろすために、どういうモデルがあり、どういう戦略的フレームワークが必要か、各国の参加者と現場に持ち帰って実践できるようないろいろなモデルを出していくべきである。2008 年に向けた連携のモデルと具体的に踏み込んでいければと思う。南スーダンについては、現在入っていける状態になり、日本の NGO と連携を組んでいきたい。実際にいくつかの NGO と話を始めている。最初のステップとして活動をみにしてもらい、どこにギャップがあるのか、議論始めている。そういったかたちで、東京事務所としていろいろな形で支援して、審議していきたい。

**援助機関関係者：**私自身は名古屋に住んでおり、アフリカの問題は、地方では聞くことができないため、外務省の方と市民社会の方が議論を一緒にすることは良いと感じるし、是非地方都市でも対話が普及すればよいと感じる。2 つ目は、TICAD に対して理解していないところがあるが、紛争の問題に対して、一国間で終わらない、波及していくので、調整機構が必要だというのはわかる。二国間の援助の枠組みは、紛争がおきても、関係者が複数かかわっているところは、二国間援助はダイレクトに支援できない。国際機関は、国際機関のアジェンダがあり、日本のイニシアティブがなにかするというのは、難しい。1990 年代の前半に、UNDP を中心に国境付近(Border region)の概念があり、国境地帯は、人が動き、物が動く地区に対していい支援形態がないのかという議論があった。その問題点について TICAD に関係するのと思った。

質問は、国際社会においていろいろなイニシアティブがあるが、TICAD はほかのイニシアティブとの差別化するとしたら、どの点か？またそれを作り出すためには何が必要か？また、会議の評価指標は？

**梶原(外務省)：**TICAD は政策フォーラムとして、アフリカの開発ために何が必要か議論し考える場であり、そうした議論が現場の実施レベルにどれだけ反映しているかという点が評価の切り口の 1 つにはなるとおもう。

TICAD が他のイニシアティブと異なる点は、開発援助の議論の中で日本が中心となって主張しているアジア・アフリカ協力(南南協力)であり、これは様々な形態があるが、例えばアフリカ諸国が開発を進めるにあたり、開発が成功したアジアの経験国から学んでいくといった協力を推進している点が TICAD の特徴として認識されている。本会議においてもカンボジアの地雷の例を発表してもらった。また、アフリカのオーナーシップの重要性を

早い段階から明確に打ち出し、かつ実際の運営でもアフリカの参加者が主役となつてが自由に話ができるフォーマットで会議が運営されている点も他のイニシアティブと異なる特徴として認識されているようである。

**NGO 関係者：**全体に見ていて、議長声明などみていても、平和定着について、紛争後に大きな重点が注がれている。PKO が派遣されているところは、場合によっては、政治的解決がおわっていない、最終的なつめが必要とされているところがむしろ多い。角度は違うが、市民が参加し顔を見せることは当然大事であるが、政治的な解決プロセスはまさに、政治的意思の関与がなければどうしようもない。西サハラの支援の経験からいえば、今は、欧米から手厚い難民支援をうけているが、結局のところ、仮住まいへの支援である。根本的な解決は、仮住まいから帰れること。そのためには、政治的な解決が必要である。私たちが盛んに質問状を外務省に出して、働きかけしているが、政治解決がなければどうしようもない。アフリカの平和の定着に対して貢献していきたいのであれば、やはり、政治的問題解決プロセスに対して政治的意思をどれだけ発揮できるかが重要である。それが、今回見えないので気になる。今回の会議でも、最初から、エリトリアが参加できない場所で会議があり、ソマリア、西サハラも出席できず、大きな欠陥であると感じる。

また、ぜひ、日本政府として、黒河内元大使の言われた、問題は解決していないけど、それほど危険ではない国における紛争解決の実践として、西サハラ問題の解決に政治的イニシアティブを発揮してほしい。それは、まさしく日本が平和定着を推進する上のモデルとなる。

**稲場：**最後にパネルディスカッションをした4名から感想を。

**船田：**UNICEF などからあった、人の顔がみえる支援についてもっとやろうという点について、大学でアフリカのことを教えていて感じるの、学生などの紛争、平和に関心が高まっている。是非これを機に、TCSF として NGO で集まって、TICAD の評価を行うとともに、政策だけでなく実施面でこの会議をきっかけに話せる場をつくっていきたい。

**梶原：**アフリカ開発支援の成功例を作ることが重要であり、現場で活動されている NGO を支援させて頂きたい。またそうした成功例をもっと政府側と共有していただきたい。西サハラに件については、既に様々な場で検討されており、会議を政治的なものにしないという観点からは、本会議の運営方法は一つの選択であったと考えている。

**JEN：**JEN は、旧ユーゴの支援のために7つの NGO が集まってできたコンソーシアムであった。2000年にひとつになり、NPO 法人として独立した。紛争地域では、日本の NGO のなかでは、国際機関や UNHCR と連携が多い。紛争地域で連携を含めて新しくアフリカ支援を開拓し、TICAD 定着会議の結果が自分たちの活動に生かしていけるのか、トライしていきたい。

**稲場：**市民社会としても TICAD プロセスの内容を豊富なものにしていきたいと思いがあり、是非 TICADIV に向けて私たちががんばってコミットしていきたい。

## 日本の市民社会や NGO に何ができるのか (AJF 代表・林達雄)

平和と紛争というきわめて政治的な問題に対して、我々がどういう認識を持っているのか、本当にこうしたら良いというものが持っているのか、持っていないのか、だと思う。例えば、ルワンダの虐殺は、数 10 万人で済むはずが、政治的意思がもてなかったから、400 万人の犠牲者を出してしまった。そういう意味合いで、我々は NGO だから、紛争の後で精神的肉体的なリハビリについて支援する程度で良いのだろうか？政治的意思に対して、力はないかもしれないが、世界の世論があれば、殺されないですんだはずである。政府がいえないジレンマを市民が代表してわかりやすくいえる。だから、市民社会を参加させる方がいい。具体的な例を通しながら、2008 年にむけて、次の 2 年で、問題を理解して、自らの言葉にして自分たちの言葉で伝えていきたい。ここから出発点として今後とも取り組んでいこう。